



脱炭素経営の推進に向けて

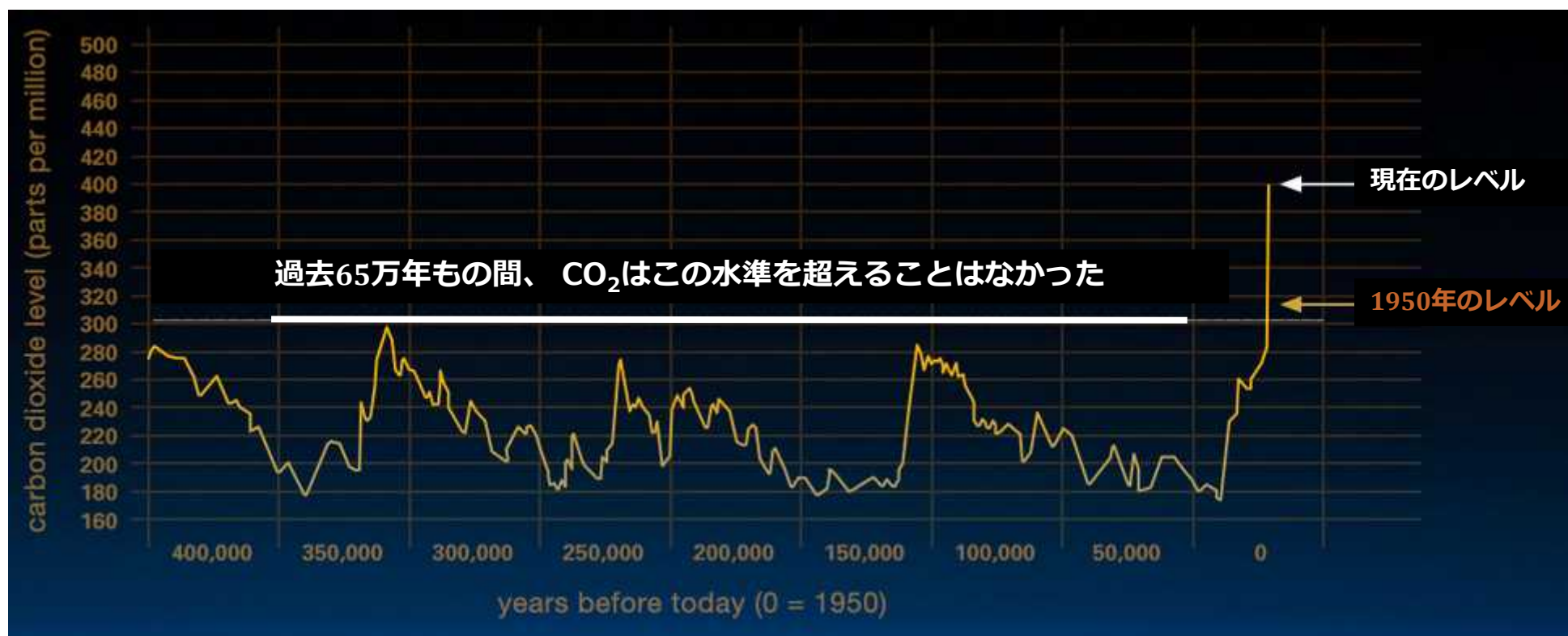
令和7年5月16日

九州地方環境事務所 上迫 大介



1. 地球温暖化の現状と国内外の動き

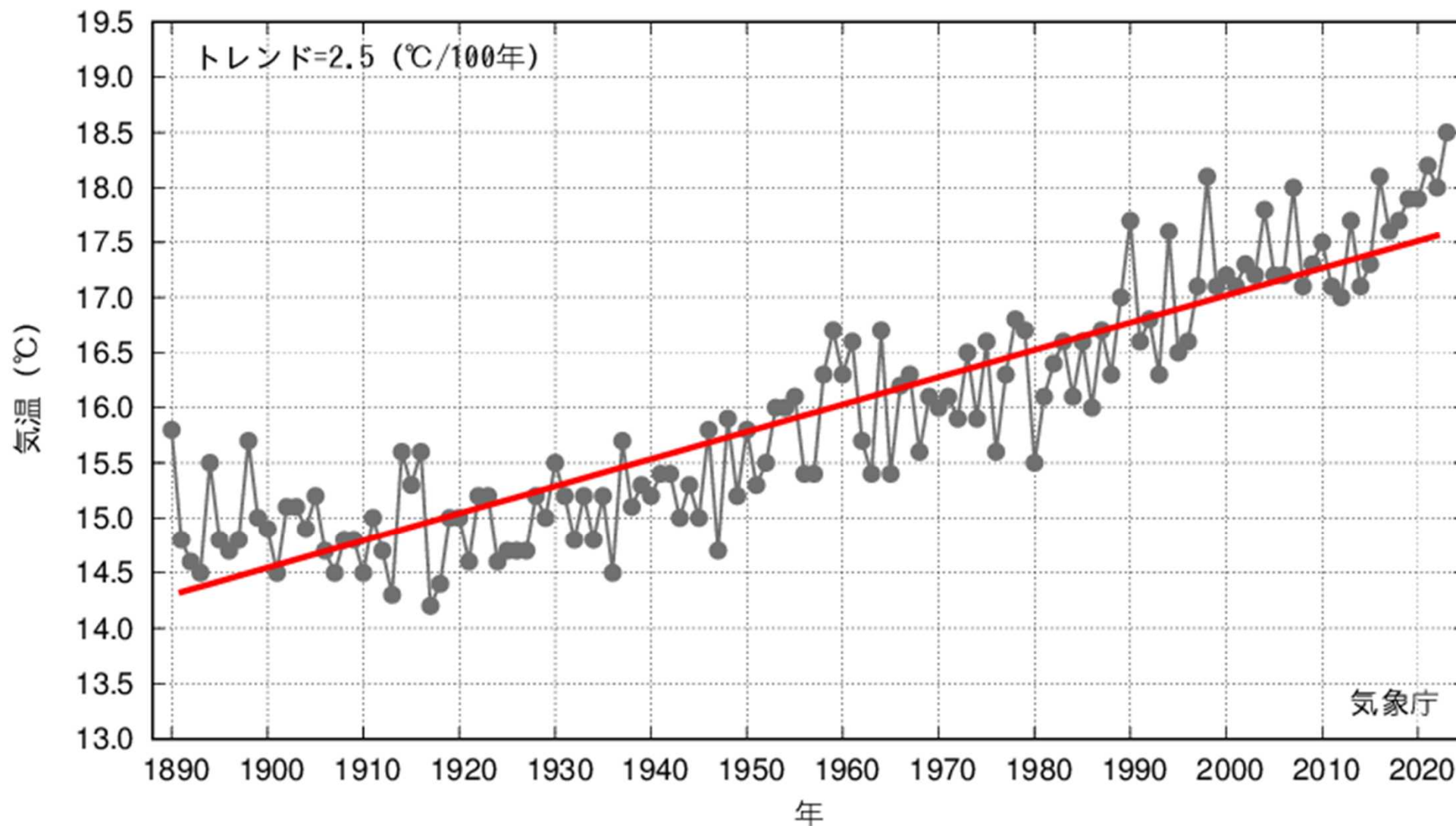
- 産業革命以降、大気中のCO₂の平均濃度は急上昇。
- 経済活動等を通じた人為起源のCO₂排出量の急増が主因とされ、これに伴い世界の平均気温も上昇傾向にある。



(出所) アメリカ航空宇宙局 (NASA) ホームページ (<https://climate.nasa.gov/evidence/>) より環境省一部加工

地球温暖化の現状（福岡における年平均気温の変化）

福岡 年平均気温 1890-2023年



IPCC（気候変動に関する政府間パネル）報告書

- 人間の影響が大気・海洋・陸域を温暖化させてきたことは、**疑う余地がない**
- 気温上昇を2℃と比べて1.5℃に温暖化を抑えることで、極端な高温や大雨などの頻度等を抑制しうる。
- 現時点ですでに約1度温暖化。**1.5度を大きく超えないためには、2050年前後のCO2排出量が正味ゼロとなる必要がある。**

2015年12月 パリ協定採択（COP21）

- ・ **すべての国が参加**する公平な合意
- ・ 世界の平均気温の上昇を、産業革命以前に比べ2℃より十分低く保ちつつ（2℃目標）、1.5℃に抑える努力を追求（1.5℃努力目標）



2021年11月 COP26

- ・ パリ協定のルールが完成 → **「実施の時代へ」**
- ・ 1.5度目標の再確認

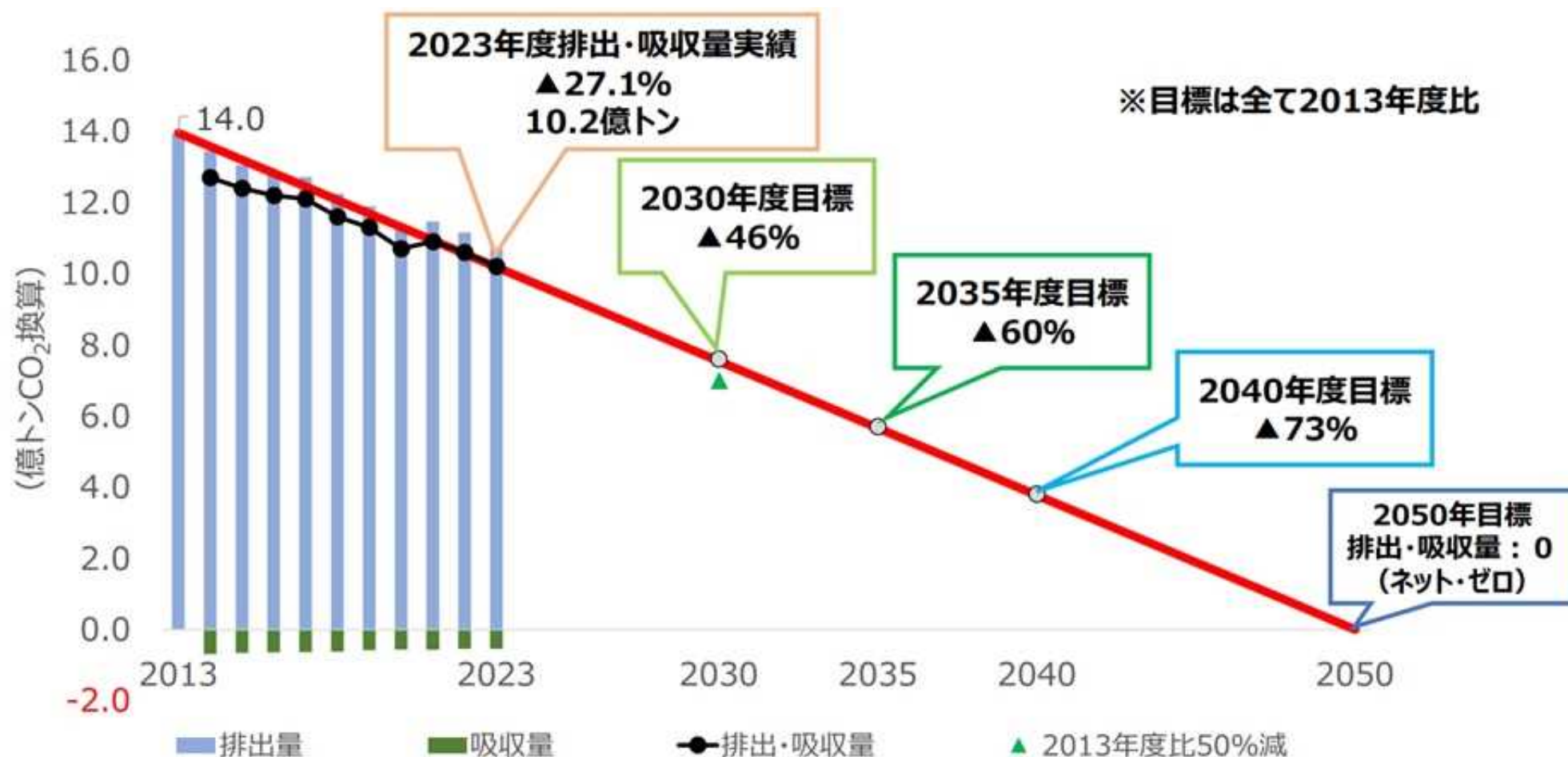
国・企業・自治体の脱炭素に向けた取組が本格化

我が国の次期削減目標（NDC）

*NDC: Nationally Determined Contribution
(国が決定する貢献)



- 我が国は、**2030年度目標と2050年ネットゼロ**を結ぶ直線的な経路を、弛まず着実に歩んでいく。
- 次期NDCについては、**1.5℃目標に整合的で野心的な目標**として、2035年度、2040年度において、温室効果ガスを2013年度からそれぞれ**60%、73%削減**することを目指す。
- これにより、中長期的な**予見可能性を高め、脱炭素と経済成長の同時実現に向け、GX投資を加速していく。**



2. 企業を取り巻く環境の変化

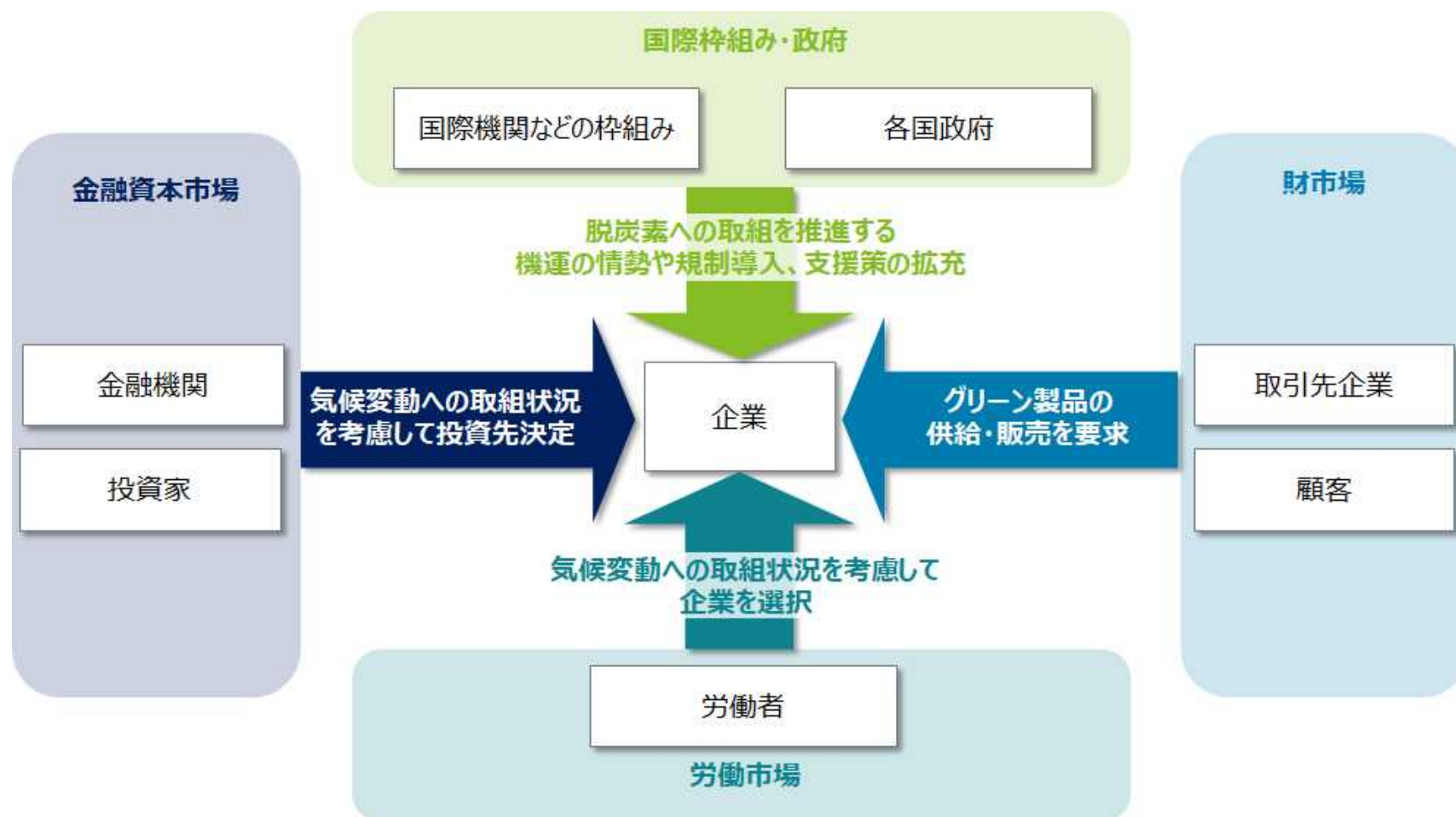
企業を取り巻く環境の変化

国際的枠組み・政府：脱炭素への取組を推進する機運の情勢や規制導入、支援策の拡充。

金融資本市場：気候変動への取組状況を考慮して投資先を決定。

財市場：グリーン製品の供給・販売を要求

労働市場：気候変動への取組状況を考慮して企業を選択



サプライチェーン全体での脱炭素化の動き

- ESG投資では、グローバル企業（大企業）は、自らの排出量（Scope1,2）だけでなく、サプライチェーン全体の排出量（Scope3）まで把握しているかを問われる。
- グローバル企業（大企業）がサプライチェーン排出量の目標を設定する際、**サプライチェーンに組み込まれている中小企業に対し、中小企業自らの排出量の把握を求める**ケースも出てきている。

Scope1 : 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）

Scope2 : 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

Scope3 : Scope1、Scope2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

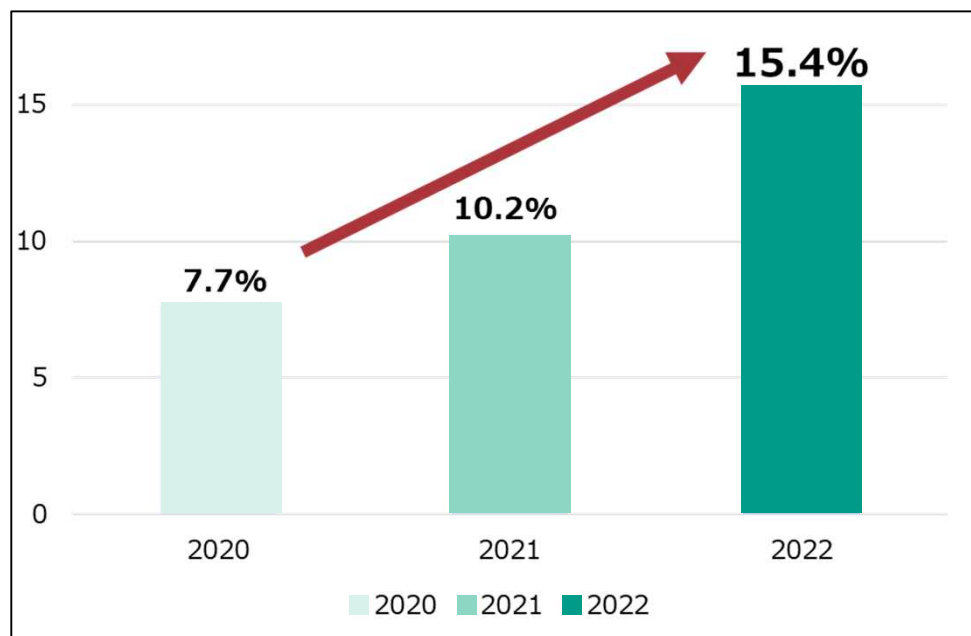
サプライチェーン排出量 = **Scope1排出量** + **Scope2排出量** + **Scope3排出量**



サプライチェーンからの要請状況

- 大企業中心にサプライチェーン全体の脱炭素化が求められることを背景に、取引先へCO2排出量の可視化・削減を求める潮流が着実に高まっている状況。
- 今後もその流れが拡大した際に、**脱炭素経営対応が遅れていると、取引上のリスクとなる恐れ**があり、中堅・中小企業にも早期の対応が求められている。

取引先からの温室効果ガスの把握、削減に向けた協力要請状況
【「あった」と回答した企業の割合】



※出所：中小企業庁「2023年版『中小企業白書』」

大企業による要請例

例1



建築業

サプライヤーに対して、脱炭素の取組に取り組んでいるかに関するアンケートを実施します。

例2



食品業

自社製品の製造にかかるCO2排出量を正確に知るため、サプライヤーにもCO2排出量を算定していただきます。

例3



電子部品業

脱炭素に関する研修動画を作成したので、サプライヤーにも視聴していただきます。また、算定ツールも作成したので、今後サプライヤーにも提供します。

(参考) SBT認定企業からサプライヤーへの要請例



- SBT認定企業はScope3の削減目標も設定する必要があり、中には、その目標としてサプライヤーにSBT目標を設定させることを掲げるSBT認定企業も存在する。
- SBT認定を取得すれば、これらの顧客からの要望に対応できる。

SBT (Science Based Targets):
パリ協定の目標達成を目指した削減シナリオと整合した目標の設定、実行を求める国際的なイニシアティブ

Scope3の削減目標として、サプライヤーへのSBT目標設定を掲げるSBT認定企業の例

企業名	セクター	目標		
		Scope	目標年	概要
大和ハウス工業	建設業	Scope3 カテゴリ1	2025	購入先サプライヤーの90%にSBT目標を設定させる
住友化学	科学	Scope3 カテゴリ1	2024	生産重量の90%に相当するサプライヤーに、科学に基づくGHG削減目標を策定させる
第一三共	医薬品	Scope3 カテゴリ1	2020	主要サプライヤーの90%に削減目標を設定させる
ナブテスコ	機械	Scope3 カテゴリ1	2030	主要サプライヤーの70%に、SBTを目指した削減目標を設定させる
大日本印刷	印刷	Scope3 カテゴリ1	2025	購入金額の90%に相当する主要サプライヤーに、SBT目標を設定させる
イオン	小売	Scope3 カテゴリ1	2021	購入した製品・サービスによる排出量の80%に相当するサプライヤーに、SBT目標を設定させる
ジェネックス	建設業	Scope3 カテゴリ1	2024	購入した製品・サービスの排出量の90%に相当するサプライヤーに科学に基づく削減目標を策定させる
コマニー	その他製品	Scope3 カテゴリ1	2024	購入した製品・サービスによる排出量の80%に相当するサプライヤーに、SBT目標を設定させる
武田薬品工業	医薬品	Scope3 カテゴリ1,2,4	2024	購入した製品・サービス、資本財、輸送・配送（上流）による排出量の80%に相当するサプライヤーに、SBT目標を設定させる

3. 脱炭素経営の意義・事例

脱炭素経営とは？

脱炭素経営とは、**気候変動対策（≒脱炭素）の視点を織り込んだ企業経営のこと。**

従来

いままでの気候変動対策とは

- ✓ 単なるコスト増加、あくまでCSR活動の一環として行うもの



従来、企業の気候変動対策は、あくまでCSR活動の一環として行われることが多かった



これから

これからの気候変動対策とは

- ✓ 単なるコスト増加ではなく、リスク低減と成長のチャンス
- ✓ 経営上の重要課題として、全社を挙げて取り組むもの

気候変動対策が
企業経営上の重要課題に



近年は、**気候変動対策を自社の経営上の重要課題**と捉え、全社を挙げて取り組む企業が大企業を中心に増加

中小企業にとっての、カーボンニュートラルに向けた取組

脱炭素はコスト？

中小規模事業者にとって、**カーボンニュートラルに向けた取組は、多くの投資が必要であり、資金が必要と思われがち**。さらに、新型コロナウイルス感染症対策への対応や、世界的なエネルギー価格や物価の高騰により、**中小規模事業者の経営は逼迫**。



しかし！

脱炭素経営は、厳しい事業環境を乗り越える糸口となり得る

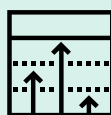


先行して脱炭素経営に取り組むメリット

- 脱炭素経営を事業継続のチャンスとして捉え、全社を挙げて取り組み、新たな強みを作ろうという考え方が広がりつつある状況。
- 先行して脱炭素経営に取り組んでいる企業では、大きく5つのメリットを獲得しているといわれている。

1

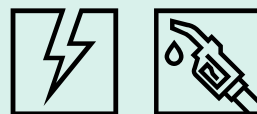
優位性の構築



先行して取り組むことで、サプライチェーン全体での脱炭素化を目指す企業に貢献し、取引先から選ばれる企業になります。

2

光熱費・燃料費の低減



光熱費・燃料費の低減により、コスト削減につなげます

3

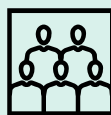
知名度・認知度向上



メディア露出や国や自治体からの表彰などにより、企業の知名度や認知度を向上できます

4

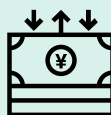
社員のモチベーション向上 ・人材獲得力の強化



気候変動などの社会課題の解決に取り組むことで、長期的な経営戦略を掲げていると評価されるため、意欲の高い人材を集める効果が期待できます

5

好条件での資金調達



金融機関による脱炭素関連の取り組みを受けて、脱炭素経営を積極的に推進する企業への融資条件を優遇する動きが広がっています

優位性の構築



- (株)艶金は、石油ショックの際に、バイマスボイラーを設置するなど脱炭素につながる取組を開始しました。
- ファッション業界での持続可能性への注目度の高まりを踏まえ、脱炭素化が中小企業の競争力強化につながるという認識の下、中長期の排出削減目標を設定しSBT認定を取得しています。
- 積極的な脱炭素経営の对外発信により、新規の問い合わせがあるなど、受注機会を獲得しています。

株式会社艶金（岐阜県大垣市）における取組・成果

きっかけ

- 中小企業が他社に先駆けてCO2排出量把握、削減目標を宣言など、いち早く脱炭素経営に向けた準備を進めれば、品質や納品する部品・中間財のコスト・納期対応力以外に競争力を持ち、付加価値アップにつながる絶好のチャンスととらえるように

取組

- 脱炭素経営の取組を、取引先にわかりやすくアピールするために、Scope1, Scope 2 のCO2排出量を把握。SBT水準の削減目標を設定

成果

- メディア（NHKニュース）での紹介や業界新聞等の掲載。**過去に取引のなかったアパレル企業、異業種企業からの問い合わせがあるなど、優位性を構築**
- 取引先の企業からESGに関する質問があった際、バイオマスボイラーの設置も含めた**環境の取組が高く評価され、受注獲得の要因の一つに**

企業プロフィール

Tsuyakin

岐阜県大垣市、繊維工業

資本金：9,000万円、従業員：130名
(2023年度末時点)



工場外観



導入している機器外観

光熱費・燃料費の低減

- 中部産商(株)は、鑄造用耐火物の製造を行っており、焼成や乾燥工程で多くのガスや電気を使用していますが、省エネの取組によりガス使用量を半分に減らし、光熱費を約1,000万円削減しました。
- 多品種少量生産で原価割れだった製品も、省エネにより利益を出せるようになり、積極的に製造・拡張しました。さらなる製造原価低減にも結びつく好循環を生んでいます。

中部産商株式会社（三重県四日市市）における取組・成果

きっかけ

- ・ 鑄造用耐火物は粘土等を焼成・乾燥させる工程で多くのガスや電気を使用
- ・ ガス代を下げないと他者との競合に勝てないと認識
- ・ 少品種多種から多品種少量に切り替える方針に基づき、設備の更新を順次実施

取組

- ・ 三重県産業支援センターの専門家派遣事業や有識者との意見交換を通じてノウハウを獲得
- ・ 補助金を活用して新型炉を導入し省エネ化
- ・ 燃烧空気及び燃烧ガスの流量を測定し空気比の管理を行うことで、運用の最適化を図る等のコストのかからない省エネの取組も実施

成果

- ・ 効率性を向上させ、生産量は増加させつつ、**ガスの消費量を半分近く減らす**
- ・ 多品種少量生産のスタイルにつき、原価割れでも取引先との関係上出荷せざるを得ない製品も一部あったが、**省エネによって利益を出せるように**
- ・ そういった製品も積極的に生産・拡販でき、更なる**製造原価低減**に結びつくなど、好循環を生み出す

企業プロフィール



三重県四日市市、鑄造用耐火物製造業
資本金：2,000万円、従業員：17名
(2023年7月末時点)



企業外観

知名度・認知度向上



- (株)大川印刷は、本業を通じた社会課題解決を実践する「ソーシャルプリンティングカンパニー®」を標榜しています。
- SBT目標に取り組みながら、取引先の増加、売り上げの増加を達成しました。さらに再エネの活用によるレジリエンス強化やエネルギーコストの削減といった多くのメリットを生み出しています。

株式会社大川印刷（神奈川県横浜市）における取組・成果

きっかけ

- ・ 当初、バブル崩壊後の環境経営へのシフトだったが、石油系溶剤不使用のインキへの切替により職場環境が改善されたことで従業員の働きやすさも向上
- ・ 従業員のモチベーションの高まりが環境経営継続につながり、SDGsの認知が高まる中で事業における効果も実感するように

取組

- ・ 省エネ性能の高いLED UV印刷機 への切替
- ・ 自社の工場屋根にPPA(※)モデルで太陽光発電設備を設置。2019年、本社工場全体の使用電力の再生可能エネルギー100%化を実現
- ・ 同業他社の印刷業者や、製本業者、配送業者等を招いてCO2排出削減に向けたセミナーを開催し、サプライチェーンでの削減にも取り組む

成果

- ・ 「自社のscope 3を下げたい」「海外で規制が強化され鉱物系インキ未使用の印刷会社を探している」という**問合せがある等引き合い増加**
- ・ 電気を取り込む機械が壊れた際にも、太陽光発電から直接電気を供給し、顧客対応を可能とするなど、レジリエンスを高めている
- ・ 省エネの取組によりエネルギーコストも削減

企業プロフィール



神奈川県横浜市、印刷業

資本金：2,000万円、従業員：33名
(2023年度末時点)



導入した機器の外観

社員のモチベーション向上・人材獲得力の強化



- (株)FUJIDANは、各種脱炭素経営施策を実行することにより、各種認証や表彰を受けています。
- 各種認証取得や表彰実績により、社員のモチベーション向上や、人材獲得力が強化され、応募者増加に至りました。

株式会社FUJIDAN（香川県東かがわ市）における取組・成果

きっかけ

- ・ 燃料費・光熱費の高騰を背景に、脱炭素経営への取組を開始

取組

- ・ 地下水の屋根散水で工場内温度低減やLED化、自家消費型太陽光発電設備の整備により年間約69tのCO2削減、社有車のEV化といった幅広い施策を推進
- ・ 加えて、生産工程からでた段ボール廃材の再利用にも取り組む

成果

- ・ 「かがわ地方創生SDGs登録」認証取得や、「かがわ脱炭素取組大賞」受賞、「脱炭素チャレンジカップ2024」奨励賞受賞といった外部からの表彰・認証を取得。取引先からの評価向上や、マスコミの取材増加による会社PRに繋がった
- ・ さらに、人材面でも「採用活動での応募者増加」「省エネと脱炭素に対する社員意識の向上」「社員の家族から信頼向上」といった成果も創出

企業プロフィール



香川県東かがわ市、紙・紙加工品製造業
資本金：4,000万円、従業員数：110名
(2023年度末時点)



本社工場屋根に
自家消費型太陽光設備を設
置



「かがわ脱炭素取組大賞」
授賞式の様子
本田専務(左)と池田香川県知事



「脱炭素チャレンジカップ
2024」奨励賞受賞

※出所：株式会社FUJIDAN セミナー登壇資料「地球環境を守る前に、自社を守る 企業存続なくして、脱炭素なし」

画像：(株)FUJIDAN 提供

顧客の脱炭素に貢献する製品・サービス（既存製品の価値向上）

- 東京吉岡(株)は、服の襟元のブランドネームなどのアパレル副資材やカタログなどの販促ツールをアパレル企業に販売しています。
- 服を包装するリサイクルポリエチレン袋についてカーボンフットプリント（CFP）を数値化・公開したことで、B2Bのビジネスにおいても他社との差別化し、販売を促進、売り上げを増加させました。

東京吉岡株式会社（福井県坂井市）における取組・成果

きっかけ

- ・ ファッションの環境負荷が課題として取り上げられる中、アパレル業界で脱炭素の動きが活発化していた
- ・ 2019年の自社展示会から商品バリエーションの拡充を始め、環境に配慮した取組全体を対象に「ナチュラティ」という商標を取得

取組

- ・ 取組のうちリサイクルポリエチレン袋について、製品→回収→製品という循環型リサイクルを実現し、「リサール」という商標を取得
- ・ CFPによりGHG排出削減量を定量化できたことで、顧客企業に対してScope3削減を定量的に訴求可能に
- ・ 展示会のサステナビリティコーナー等でも製品を紹介

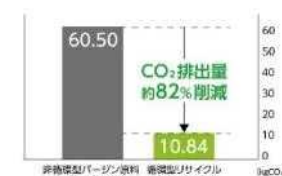
成果

- ・ CFP表示による引き合いも増加し、環境に配慮したアパレル製品を販売している会社から問い合わせがある等受注につながった

企業プロフィール

TOKYO YOSHIOKA

福井県坂井市、アパレル副資材の卸売
資本金：5,000万円 従業員数：200名
（2021年度末時点）



CFP算定結果



循環型リサイクルポリエチレン袋

顧客の脱炭素に貢献する製品・サービス（新規事業）



- 甲子化学工業(株)は、プラスチック部品の製造を行っていましたが、昨今の脱プラスチックの潮流により危機感を覚え、脱炭素経営戦略の検討を開始し、廃棄物であるホタテの貝殻を使った素材を開発しました。
- 取組が評価され、多数のメディア掲載、国際アワードを受賞したことで認知度が向上し、多くの引き合いを獲得しました。

甲子化学工業株式会社（大阪府大阪市）における取組・成果

きっかけ

- プラスチック部品の製造を行っていたが、昨今の脱プラスチックの潮流により危機感を覚え、脱炭素経営戦略の検討を開始

取組

- 国内有数のホタテ水揚げ量を誇る北海道猿払村で身を取った後の貝殻の処理に困っているという話をSNS（交流サイト）で知ったことをきっかけに、廃棄物であるホタテの貝殻を使った素材SHELLTEC（シェルテック）を開発し、シェルテックを使った防災ヘルメットHOTAMET（ホタメット）を開発・命名

成果

- 取組が評価され、多くのメディア掲載や国際アワードを受賞
- また、**2025年国際博覧会（大阪・関西万博）の協賛品に認定され、認知度や引き合い向上につながっている**

企業プロフィール



大阪府大阪市、プラスチック製造業
資本金1,000万、従業員：16名
（2023年度末時点）



ホタテ貝殻とプラスチックにより作られたSHELLTEC



ホタテ貝殻から作られた
環境配慮型ヘルメット
HOTAMET



（公社）2025年日本国際博覧会協会
が推進する「Co-Design Challenge」
プログラムに採択

(参考) 中小企業における脱炭素化への取組ステップ

■ 中小企業の脱炭素経営への取組は、

① 取組の動機付け（知る）

② 排出量の算定（測る）

③ 削減目標・計画の策定、脱炭素設備投資（減らす）

の3ステップで構成される。

①知る



1-1

情報の収集

2050年カーボンニュートラルに向けた潮流を自分事で捉えましょう



1-2

方針の検討

現状の経営方針や経営理念を踏まえ、脱炭素経営で目指す方向性を検討してみましょう

②測る



2-1

CO₂排出量の算定

自社のCO₂排出量を算定することで、カーボンニュートラルに向けた取組の理解を深めましょう



2-2

削減ターゲットの特定

自社の主要な排出源となる事業活動やその設備等を把握することで、どこから削減に取り組むべきかあたりを付けてみましょう

③減らす



3-1

削減計画の策定

自社のCO₂排出源の特徴を踏まえ、削減対策を検討し、実施計画を策定しましょう



3-2

削減対策の実行

社外の支援も受けながら、削減対策を実行しましょう。また定期的な見直しにより、CO₂排出量削減に向けた取組のレベルアップを図りましょう

3. 環境省の支援策

(1) 再エネ導入（太陽光発電設備等）

民間企業等による再エネの導入及び地域共生加速化事業

(一部 総務省・農林水産省・経済産業省 連携事業)



【令和7年度予算(案) 3,450百万円(新規)】

【令和6年度補正予算額 7,000百万円】

民間企業等による自家消費型・地産地消型の再エネ導入を促進し、再エネの導入及び地域共生の加速化を図ります。

1. 事業目的

- ・ オンサイトPPA等による自家消費型の太陽光発電設備や蓄電池の導入・価格低減を進め、ストレージパリティの達成を目指す。
- ・ 新たな手法による再エネ導入・価格低減により、地域の再エネポテンシャルの有効活用を図る。
- ・ デマンド・サイド・フレキシビリティ(需要側需給調整力)の確保により、変動性再エネに対する柔軟性を確保する。

2. 事業内容

次ページ以降で説明

- (1) ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業
- (2) 設置場所の特性に応じた再エネ導入・価格低減促進事業
- (3) 離島の脱炭素化等推進事業
- (4) 新手法による建物間融通モデル創出事業
- (5) データセンターのゼロエミッション化・レジリエンス強化促進事業

* ストレージパリティとは太陽光発電設備の導入に際して、蓄電池を導入しないよりも蓄電池を導入した方が経済的メリットがある状態のこと

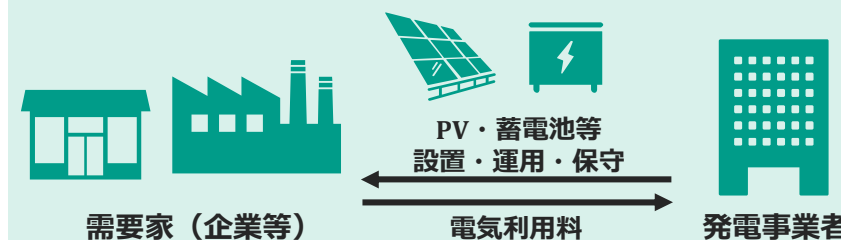
* (1) (2) (3) (4) の該当メニューにおいて、EV・PHV(外部給電可能なものに限る)を充放電設備又は充電設備とセットで購入する場合に限り、蓄電容量の1/2(電気事業法上の離島は2/3)×4万円/kWh補助(上限あり)

3. 事業スキーム

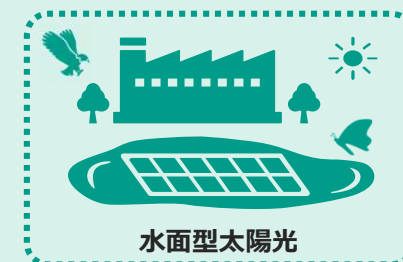
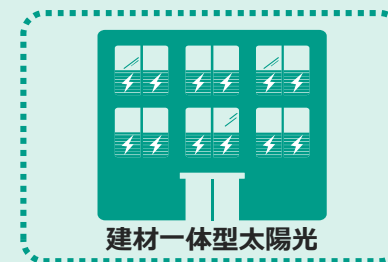
- 事業形態 間接補助事業／委託事業(メニュー別スライドを参照)
- 委託先及び補助対象 民間事業者・団体等
- 実施期間 メニュー別スライドを参照

4. 事業イメージ

ストレージパリティ達成に向けた自家消費型太陽光・蓄電池導入



設置場所の特性に応じた再エネ導入



民間企業等による再エネの導入及び地域共生加速化事業のうち、

(1) ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業（経済産業省連携事業）



初期費用ゼロでの自家消費型太陽光発電・蓄電池の導入支援等により、ストレージパリティの達成を目指します。

1. 事業目的

- 初期費用ゼロでの自家消費型の太陽光発電設備・蓄電池の導入支援等を通じて、主に蓄電池の価格低減を促進しながらストレージパリティ（太陽光発電設備の導入に際して、蓄電池を導入しないよりも蓄電池を導入した方が経済的メリットがある状態）を達成し、我が国の再エネの最大限の活用と防災性強化を図る。

2. 事業内容

自家消費型の太陽光発電は、建物でのCO2削減に加え、停電時の電力使用を可能として防災性向上にもつながり、電力系統への負荷も低減できる。また、蓄電池も活用することで、それらの効果を高めることができる。さらに、需要家が初期費用ゼロで太陽光発電設備や蓄電池を導入可能なオンサイトPPAという新たなサービスも出てきている。

本事業では、初期費用ゼロでの自家消費型の太陽光発電設備・蓄電池の導入支援、集合住宅・戸建住宅等への自家消費型太陽光発電設備の導入支援、蓄電池の収益性を高める取組への支援等を通じ、太陽光発電設備・蓄電池の価格低減を促進しながら、ストレージパリティ（太陽光発電設備の導入に際して、蓄電池を導入しないよりも蓄電池を導入した方が経済的メリットがある状態）の達成を目指す。

① ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業【補助】

業務用施設・産業用施設・集合住宅・戸建住宅への自家消費型の太陽光発電設備及び蓄電池（車載型蓄電池を含む）の導入支援を行う。

※蓄電池もしくは、車載型蓄電池の導入は必須。

※太陽光発電の発電電力を系統に逆潮流しないものに限る（ただし、戸建住宅は逆潮流可）

② ストレージパリティ達成に向けた課題分析・解決手法調査検討事業【委託】

太陽光発電設備・蓄電池の導入加速化や、ストレージパリティ達成に向けた課題分析・解決手法に係る調査検討を行う。

3. 事業スキーム

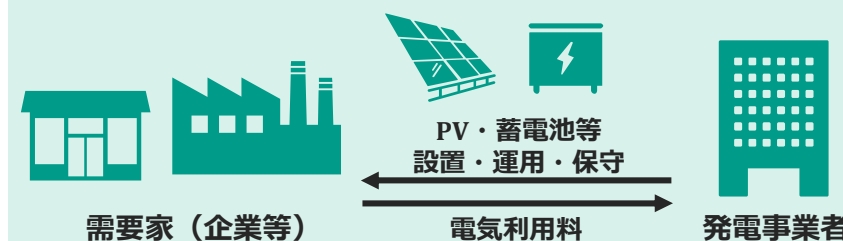
- 事業形態 ①間接補助事業（太陽光発電設備：定額、蓄電池：定額（上限：補助対象経費の1/3））
②委託事業

■ 委託先及び補助対象 民間事業者・団体等

■ 実施期間 令和6年度～令和11年度

4. 事業イメージ

オンサイトPPAによる自家消費型太陽光・蓄電池導入



太陽光発電設備の補助額

	業務用施設	産業用施設	集合住宅	戸建住宅
PPA リース	5万円/kW			7万円/kW
購入	4万円/kW			—

* 蓄電池併設型で自家消費型の太陽光発電設備であること

* EV・PHV（外部給電可能なものに限る）をV2H充放電設備とセットで購入する場合に限り、蓄電容量の1/2×4万円/kWh補助（上限あり）

民間企業等による再エネの導入及び地域共生加速化事業のうち、

(2) 設置場所の特性に応じた再エネ導入・価格低減促進事業（一部 農林水産省・経済産業省 連携事業）（1/2）



地域の再エネポテンシャルの活用に向けて、新たな手法による自家消費型・地域共生型の再エネ導入を促進します。

1. 事業目的

- 再エネポテンシャルを有効活用するため、地域との共生を前提とした上で、設置場所の特性に応じた太陽光発電設備の導入・価格低減を促進する。

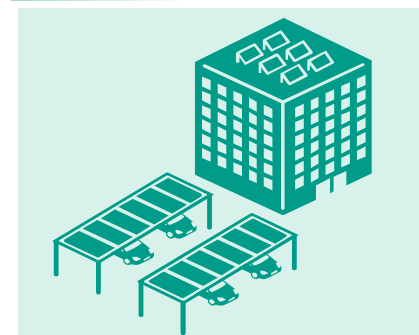
2. 事業内容

- ① 地域共生型の太陽光発電設備の導入促進事業（補助率1/2）**
生物多様性等の自然環境にも配慮し、営農地・水面等を活用した太陽光発電について、コスト要件（※）を満たす場合に、設備等導入の支援を行う。
- ② 建物等における太陽光発電の新たな設置手法活用事業（補助額8万円/kW）**
駐車場を活用した太陽光発電設備（ソーラーカーポート等）及び充電設備について、設備等導入の支援を行う。
- ③ 窓、壁等と一体となった太陽光発電の導入加速化支援事業（補助率3/5、1/2）**
住宅・建築物の再エネポテンシャルを最大限引き出し、太陽光発電設備の導入を促進するため、窓、壁等の建材と一体型の太陽光発電設備の導入を支援する。

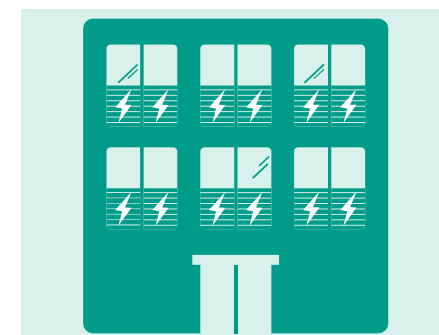
3. 事業スキーム

- 事業形態 ①～③間接補助事業（1/2、3/5、定額）
- 補助対象 民間事業者・団体等
- 実施期間 ①②③ 令和6年度～令和11年度

4. 事業イメージ



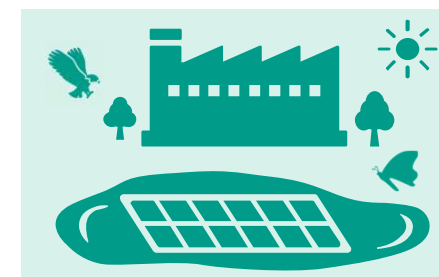
駐車場太陽光（ソーラーカーポート）



建材一体型太陽光



営農型太陽光（ソーラーシェアリング）



水面型太陽光

※①コスト要件

本補助金を受けることで導入費用が最新の調達価格等算定委員会の意見に掲載されている同設備が整理される電源・規模等と同じ分類の資本費に係る調査結果を踏まえて設定した値を下回るものに限る。

民間企業等による再エネの導入及び地域共生加速化事業のうち、

(2) 設置場所の特性に応じた再エネ導入・価格低減促進事業 (2/2)



地域の再エネポテンシャルの活用に向けて、新たな手法による自家消費型・地域共生型の再エネ導入を促進します。

1. 事業目的

- 地域の特性に応じた、再エネ熱利用、工場廃熱利用等を支援し、価格低減を促進する。
- 2050年カーボンニュートラルの実現を見据え、民生部門電力ゼロに加えた先行モデルとして、熱分野でのCO2ゼロに向けたモデル創出等を支援し、熱の脱炭素化を推進する。

2. 事業内容

④ 再エネ熱利用・工場廃熱利用等の価格低減促進事業 (補助率1/3、1/2)

地域の特性に応じた、(a)再エネ熱利用・自家消費型再エネ発電（太陽光発電除く）、(b)工場廃熱利用のいずれかに該当する取組に対し、コスト要件（※）を満たす場合に、設備導入支援等を行う。

⑤ 地域における脱炭素化先行モデル創出事業 (補助率3/4、2/3)

熱分野でのCO2ゼロに向けた、複数施設におけるCO2の削減や、地域における熱融通等を推進する先行的な取組について、その計画策定や設備等導入を支援する。

⑥ 設置場所の特性に応じた再エネ導入手法の価格低減促進調査検討事業 (委託)

設置場所の特性に応じた再エネ導入加速化に向けた課題分析・解決手法に係る調査検討を行う。

3. 事業スキーム

- 事業形態 ④⑤間接補助事業（計画策定：3/4（上限1,000万円）、設備等導入：1/3、1/2、2/3）
⑥ 委託事業

- 委託先及び補助対象 民間事業者・団体等

- 実施期間 ④⑤⑥ 令和6年度～令和11年度

4. 事業イメージ

再エネ熱等の地域資源の例



熱分野の脱炭素化へ



※④コスト要件

（熱利用）：当該設備のCO2削減コストが従来設備のCO2削減コスト（※過年度の環境省補助事業のデータ等に基づく）より一定以上低いものに限る。

（発電）：本補助金を受けることで導入費用が最新の調達価格等算定委員会の意見に掲載されている同設備が整理される電源・規模等と同じ分類の資本費に係る調査結果を踏まえて設定した値を下回るものに限る。

お問合せ先： 環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 地球温暖化対策事業室

電話：0570-028-341

事例 1： 豊洋精工株式会社 福岡工場



事業概要

主にカメラ部品の組立に加え自動車部品の組立等の生産を行うメーカーの工場にPPA形式で太陽光発電設備と蓄電池を導入した事例

同社は、自動車のプラスチック部品の成形及びカメラ部品の組立を行うメーカーである。

対象施設に太陽光発電設備と蓄電池を導入することで、消費電力量の一部をCO2ゼロの再生可能エネルギーで賄う。また、今回の導入を足掛かりに更なるCO2削減に取り組むことで、脱炭素社会の実現へ向け今以上に貢献する。

また、蓄電池を導入して災害時にも備えることにより、一層の地域との共存と対象施設の地域におけるレジリエンス強化を図っていく。

需要家	豊洋精工株式会社	民間	公共
施設所在地	福岡県朝倉郡筑前町		
施設名(用途)	豊洋精工株式会社 福岡工場		

※本掲載内容に関する事業者宛ての個別のお問い合わせはお控えください

導入設備、事業の効果（申請書類データによる）

太陽光発電容量 (パワコン出力) + 蓄電池容量	太陽光203kW+蓄電池15kWh
太陽光発電 自家消費率	84.95%
設備導入形式	PPA方式 PPA ・ リース ・ 自己所有
事業費	総事業費：2425万5995円
事業開始	2023年4月（予定）
平均年間CO2削減率 (削減量)	15% (84.8 t-CO2/年)

取組のきっかけ、課題/工夫点等

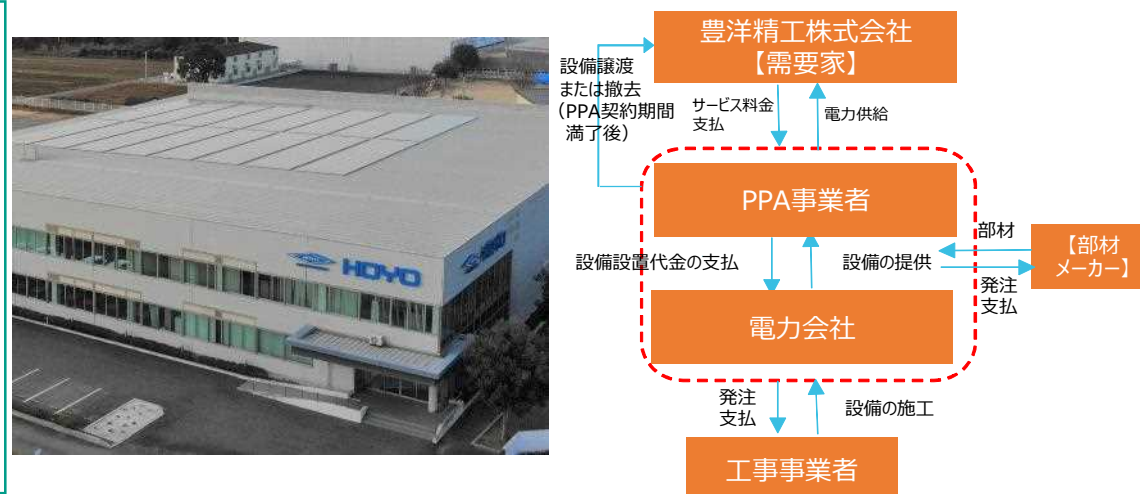
◆導入検討時の工夫点

- 太陽光設置にあたっては総工費が高額となるが、PPA方式を採用することで、初期投資ゼロで電気料金の削減及びCO2排出削減ができるようになった。

◆補助事業活用の効果

- PPA方式の場合には、補助金申請を設備所有者が行い、補助金も受給することになる。手続をPPA事業者任せにできる一方、補助金受給額は電気料契約単価に反映され、契約期間で還元してもらえる。
- 補助金なしでの契約単価では電気料金削減効果は薄く、設置可否に係る判断にも影響があった。

事業スキーム図



事例2：株式会社ニシムタ 合志店ホーム&DIY館



事業概要

ホームセンターの店舗にオンサイトPPA方式で太陽光発電設備と蓄電池を導入した事例

同社は、生活・レジャー用品を扱うホームセンターの展開を主要な事業としている。

自家消費型太陽光発電設備の総発電量の95%以上を対象施設で自家消費することで再エネ主力化を促進し、蓄電池の導入により余剰電力量を削減し経済メリットを増加させ、ストレージパリティの達成を図る事例である。

また、蓄電池は停電時に必要な電力を供給可能なシステムを構築しており、レジリエンス強化の促進を図ることができる。

需要家	株式会社ニシムタ		
施設所在地	熊本県合志市竹迫2285	民間	公共
施設名(用途)	株式会社ニシムタ 合志店ホーム&DIY館		

導入設備、事業の効果

事業開始日 (太陽光発電設備の 発電開始日)	2024年1月
設備導入形式	PPA . リース . 自己所有
事業費	総事業費：2,730万円
太陽光発電 自家消費率	98.21%
太陽光発電容量 (パワコン出力) + 蓄電池容量	太陽光154.950kW+蓄電池30.72kWh
平均年間CO2削減率 (削減量)	23.67% (85.77 t-CO2/年)

※本掲載内容に関する事業者宛ての個別のお問い合わせはお控えください

取組のきっかけ/課題/工夫点、効果等

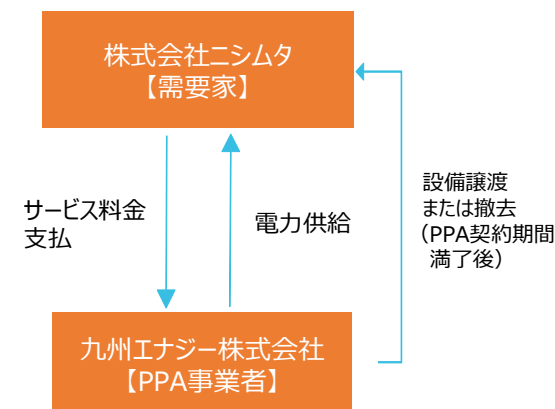
◆導入検討時のきっかけ/工夫点

- ・ 昨今重要視される環境に対する取り組みが実施できると同時に、厳しい電力需給状況に対する自家発電量の確保及び電気代削減を図れる事業として導入検討を行った
- ・ PPAモデルは20年と長期の契約となるため、複数のPPA事業者ヒアリングを行い、各社のサービス内容を比較したうえで導入を進めた

◆補助事業活用の効果

- ・ 補助金を活用することでより経済的に事業を開始することができ、かつカーボンニュートラルに向けた取り組みに貢献することができた
- ・ PPAモデルを採用したため、補助金申請もPPA事業者へ一任することができ、業務負担及びリスクの少ない状況で導入を進めることができた
- ・ BCP対策として、蓄電池を設置することで非常時の一時的な電源を確保することができた
- ・ PPAモデルを採用することで、初期投資ゼロで契約期間中のメンテナンス費用負担もなく設備を導入することができた

事業スキーム図



事例3：株式会社ランテック 鹿児島支店



事業概要

貨物運送を行う会社の工場にオンサイトPPA方式で太陽光発電設備と蓄電池を導入した事例

同社は、貨物運送を主要な事業としている。
 オンサイトPPAにより費用面の参入障壁を取り除き、蓄電池の設置実績を増やすことで価格低減に寄与し、単独企業では困難なストレージパリティに取り組む事例である。
 電力の自家消費によってGHG排出を抑制し、停電時には蓄電池による電力供給でレジリエンス強化を図っている。

需要家	株式会社ランテック		
施設所在地	鹿児島県鹿児島市七ツ島1丁目3-19	民間	公共
施設名(用途)	株式会社ランテック 鹿児島支店		

※本掲載内容に関する事業者宛ての個別のお問い合わせはお控えください

取組のきっかけ/課題/工夫点、効果等

◆導入検討時のきっかけ/課題/工夫点

- CO₂削減の一環として太陽光パネルの導入を検討し、PPAの場合、初期投資が必要でない点、契約期間中のメンテナンスをPPA事業者に一任できる点、さらに昨今の急激な電気料金増減を受けて、PPAは電気料金の一部を固定化できる点が導入のきっかけとなった
- 補助金を利用して省エネ型自然冷媒冷凍機への更新を行うにあたり、再エネ設備が必須であった

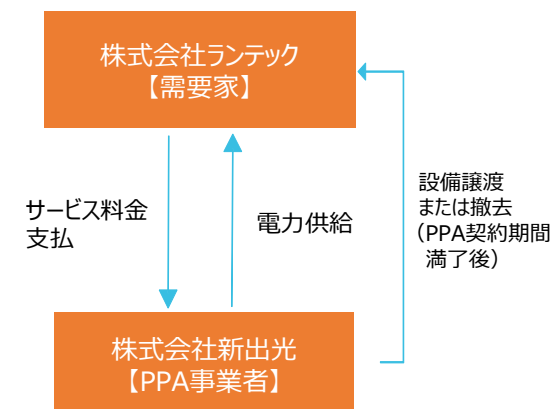
◆補助事業活用の効果

- 太陽光パネルで発電した電力を自家消費する効果によりCO₂を約21%削減できる見通しである
- 太陽光だけでなく蓄電池も合わせて導入しているため、非常時には一部の電力負荷を蓄電池で貯めた電力で賄える
- 今後、再エネ賦課金の増加や電気料金の急激な増減が見込まれる中でコストメリットも見込める

導入設備、事業の効果

事業開始日 (太陽光発電設備の 発電開始日)	2024年2月
設備導入形式	PPA . リース . 自己所有
事業費	総事業費：2,844万6,000円
太陽光発電 自家消費率	96.77%
太陽光発電容量 (パワコン出力) + 蓄電池容量	太陽光153.45kW+蓄電池30.72kWh
平均年間CO ₂ 削減率 (削減量)	19.38% (74.92 t-CO ₂ /年)

事業スキーム図



ペロブスカイト太陽電池の社会実装モデルの創出に向けた導入支援事業 (経済産業省連携事業)



【令和7年度予算(案) 5,020百万円(新規)】

ペロブスカイト太陽電池の国内市場立ち上げに向け、社会実装モデルの創出に貢献する自治体・民間企業を支援します

1. 事業目的

軽量・柔軟などの特徴を有するペロブスカイト太陽電池は、これまで太陽電池が設置困難であった場所にも設置を可能とするとともに、主な原料であるヨウ素は、我が国が世界シェアの約30%を占めるなど、再エネ導入拡大や強靱なエネルギー供給構造の実現にもつながる次世代技術である。ペロブスカイト太陽電池の国内市場立ち上げに向け、その導入を支援することで、導入初期におけるコスト低減と継続的な需要拡大に資する社会実装モデルの創出を目指す。

2. 事業内容

ペロブスカイト太陽電池の導入初期における発電コストの低減のため、将来の普及フェーズも見据えて拡張性が高い設置場所(同種の建物への施工の横展開性が高い場所、需要地と近接した場所や自家消費率が高い場所、緊急時の発電機能等が評価される場所等)への導入を支援することで、社会実装モデルの創出に貢献する。

＜対象＞

- ・従来型の太陽電池では設置が難しい場所に導入する事業であり、一定の要件を満たすもの

＜主な要件＞

- ・導入するフィルム型ペロブスカイト太陽電池が性能基準を満たすこと
- ・同種の屋根等がある建物への施工の横展開性が高いこと
- ・導入規模の下限、補助上限価格
- ・施工・導入後の運用に関するデータの提出

等

3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業(補助率: 2/3、3/4)
- 補助対象 地方公共団体、民間事業者・団体
- 実施期間 令和7年度～

4. 補助事業対象の例



フィルム型ペロブスカイト太陽電池の導入イメージ

お問合せ先: 環境省 大臣官房 地域脱炭素推進審議官グループ 地域脱炭素事業推進課 電話: 03-5521-8233
環境省 地球環境局 地球温暖化対策課 地球温暖化対策事業室 電話: 0570-028-341
資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部新エネルギー課 電話: 03-3501-4031

3. 環境省の支援策

(2) 設備、建物、モビリティの脱炭素化



【令和7年度予算（案） 2,786百万円（新規）】
【令和6年度補正予算額 3,000百万円】

工場・事業場への脱炭素技術等の導入促進により、バリューチェーン全体でのCO2排出削減を図ります。

1. 事業目的

2050年カーボンニュートラルの実現や2030年度削減目標を達成するため、エネルギー起源CO2排出量のより少ない設備・システムへの改修を行う事業者を支援し、積極的な省CO2化投資を後押しすることでバリューチェーン全体のCO2排出削減を図るとともに、支援した知見を普及展開し、省CO2化の浸透を図ります。

2. 事業内容

- ① **省CO2型システムへの改修支援事業（補助率：1/3、補助上限：1億円または5億円）**
中小企業等におけるCO2排出量を大幅に削減する電化・燃料転換・熱回収等の取組※1により、CO2排出量を工場・事業場単位で15%以上又は主要なシステム系統で30%以上削減する設備導入等※2を行う民間事業者等を補助金で支援する（3カ年以内）。
※1 蒸気システム、空調システム、給湯システム、工業炉、CGSに関する単純な高効率化改修は補助対象外
※2 複数事業者が共同で省CO2型設備を導入する取組や既存システムへの設備追加により省CO2化を図る取組を含む
- ② **DX型CO2削減対策実行支援事業（補助率：3/4、補助上限：200万円）**
DXシステムを用いた中小企業等の設備運用改善による即効性のある省CO2化や運転管理データに基づく効果的な改修設計などのモデル的な取組を行う民間事業者等を補助金で支援する（2カ年以内）。
- ③ **工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業（※継続案件のみ）**
- ④ **工場・事業場の脱炭素化に向けた課題分析・解決手法に係る調査検討等（委託）**
効果的なCO2削減手法について、過年度事業の整理・分析・課題解決の検討等を行い、工場・事業場の脱炭素化普及促進に向けた取組を行う。

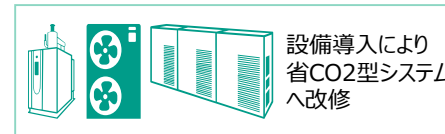
3. 事業スキーム

- 事業形態 ①②③間接補助事業（補助率：1/3、3/4）、④委託事業
- 委託先・補助対象 民間事業者・団体
- 実施期間 令和6年度～令和11年度

4. 事業イメージ

① 省CO2型システムへの改修支援事業

補助事業の実施



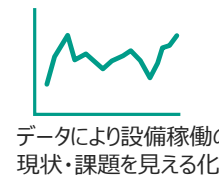
設備導入により
省CO2型システム
へ改修

補助事業の効果

- ・ 脱炭素性能の高い機器の導入促進、長期間にわたる省CO2効果を発現
- ・ CO2排出量を毎年度モニタリングすることで省CO2効果を見える化
- ・ CO2排出削減の効果が高い優良事例を広く発信



② DX型CO2削減対策実行支援事業



工場・事業場の運用改善をタイムリーに実施し、CO2削減

データ等を用いて、適正な設備容量への改修計画を策定し、CO2削減

Scope3排出量削減のための企業間連携による省CO2設備投資促進事業



【令和7年度予算（案） 2,000百万円（新規）】

※3年間で総額 5,000百万円の国庫債務負担

バリューチェーン内の代表企業が複数の中小企業等と連携して行う、省CO2設備の導入を支援します。

1. 事業目的

脱炭素経営の国際潮流を踏まえ、大企業では自社以外の取引先等におけるCO2排出量（Scope3）の削減の重要度が増していることから、バリューチェーンを構成する複数の中小企業等と連携して、Scope3の削減に資する省CO2設備投資を促進することで、バリューチェーン全体のCO2排出削減を強力に推進するとともに、産業競争力強化やGX市場創造を図る。

2. 事業内容

代表企業と取引先である連携企業（中小企業等が中心）が行う省CO2効果の高い設備の導入を補助金で支援する。

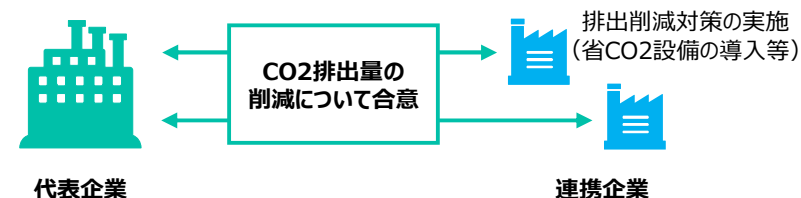
- 主な要件：
 - ・ 代表企業のScope3削減目標を踏まえて、大企業と連携企業が、本事業実施後の連携企業のCO2排出量について合意を行っていること
 - ・ 代表企業は、2 者以上の連携企業と本事業の合意を締結すること
 - ・ 代表企業は、「GX率先実行宣言」を行っていること
- 補助対象設備：現在の設備に対して30%以上の省CO2効果が見込める設備の導入
- 補助率：中小企業：1/2
大企業：1/3（「GX率先実行宣言」を行い、かつ、対策によりCO2排出量を3,000t-CO2/年以上削減する場合の補助率は1/2）
- 補助上限額：1 5 億円（1 事業者につき）
- 事業期間：最大 3 カ年

3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業
- 補助対象 民間事業者・団体
- 実施期間 令和 7 年度～

4. 事業イメージ

良好なパートナーシップのもと脱炭素化を推進



バリューチェーン全体の
省CO2設備投資の促進

事業効果



お問合せ先： 環境省地球環境局 地球温暖化対策課 地球温暖化対策事業室 電話：0570-028-341

補助金活用で主要設備を高効率化、太陽光発電設備の導入等でCO2排出量を約34%削減

CO2排出源のほとんどを冷凍設備と照明設備が占める同事業場は、その抜本的対策として、同補助金を活用し、高効率冷凍設備の導入、太陽光発電設備の導入、クオリティコントロールの導入によるET制御を利用した電力削減、LED照明の導入等を実施する。これによりCO2削減率は事業場全体で34%、主要システムで43%を達成させる。



事業者	西島冷蔵倉庫株式会社
対象事業所	本社
業種	倉庫業
所在地	静岡県裾野市

事業内容

課題

現用の水冷式冷凍機が更新時期を超え、また、水冷式のため、CO2排出量が過多に。他方、冷蔵倉庫業における低炭素社会実行計画の作成を受け、年間電気使用量の削減は急務である。

SHIFT事業情報の入手

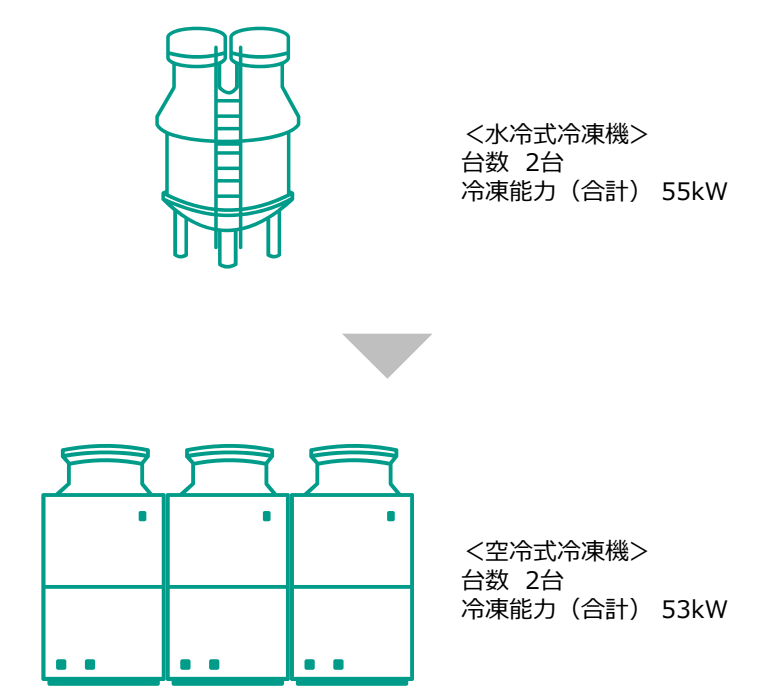
支援機関からの紹介。

解決策

高効率冷凍設備、太陽光発電設備の導入、ET制御（負荷に応じた冷媒制御）による電力削減、LED照明の導入等により、CO2排出量を削減する。

1. 水冷式冷凍機から空冷式冷凍機へ
更新時期を超えた水冷式冷凍機を空冷式に更新することで高効率化し、CO2排出量の削減と水道使用量の削減を図る。
2. クオリティコントロールの導入によるET制御
導入する空冷式冷凍機の電力消費量をさらに削減するためクオリティコントロールを導入し、ET制御を行う。
3. 太陽光発電設備の導入
事業所内の電力使用量が増加していることから、太陽光発電設備（定格出力50kW、パネル最大出力550W／枚×80枚）を導入し、事業内の電気使用量の一部を賄う。

水冷式冷凍機から空冷式冷凍機へ概要図



事例 1

CO₂削減対策

年間CO₂削減量の単位 : t-CO₂/年
エネルギーコスト削減額の単位 : 千円/年

No.	対策種類		対策名称	CO ₂ 削減量	エネルギーコスト削減額
1	設備更新補助	設備導入	高効率冷凍・冷蔵設備の導入	19	873
2	自主対策	設備導入	LED照明	3	128
3	設備更新補助	電力低炭素化	太陽光発電設備の導入	22	1,013
4	設備更新補助	設備導入	クオリティコントロールの導入によるET制御を利用した電力削減	14	631
5	自主対策	運用改善	デフロスト回数の低減	6	292

● 補助金額 約 1,839万円

● コスト効果

エネルギーコスト削減額 約 294万円/年

投資回収年数（補助あり） 約 13.1年

投資回収年数（補助なし） 約 19.3年

● コスト以外の効果

太陽光発電設備の導入では、環境対策アピールにより、イメージアップを図ることができた。

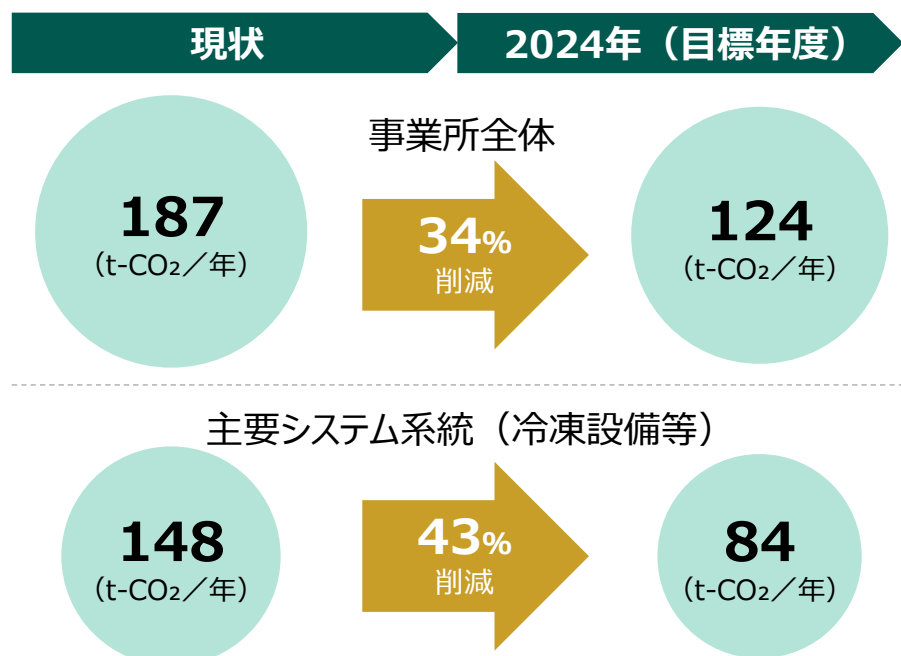
中長期目標

2030年目標

冷蔵倉庫業界の低炭素社会実行計画に合わせ、事業所内の設備能力当たりの年間電気使用量原単位を2013年度比 51%削減を目指した取組を行う。

2050年目標

国の環境方針に沿い、2050年にはCO₂排出量を実質ゼロに近くよう再エネ設備の導入、CO₂クレジットによる排出量のオフセット等の検討を行う。

CO₂削減計画

関係者の声



西島冷蔵倉庫株式会社
代表取締役
西島 奉行 氏

補助金を活用した本事業で冷凍機を水冷式から空冷式に転換したことにより、CO₂排出量の削減に大きく貢献できた。そして太陽光発電設備の導入による環境対策を地域および関係業界にアピールでき企業イメージの向上が図れた。また、補助対象外工事として照明設備のLED化を図り、作業環境の改善にもつながった。

かけ流しのお湯を排熱回収・ろ過循環し、CO₂排出削減。 投資回収年数は補助金活用で約2年に

施設オープン以降、大量のガスを消費していることが問題になっており、ランニングコスト多いのとCO₂削減の取り組みが課題になっていたところ、何か補助金を活用して改善ができないか検討していた。他の補助金も検討したが、今回の削減スキームがマッチするような補助金がなかったためSHIFT事業に着目し応募しようと検討を進めた。

2023年1月

2023年3月

2023年6月

2023年12月

検討開始

補助事業活用決定

応募申請

事業完了



事業者	株式会社イーアールシティーズ
対象事業所	有馬街道温泉すずらんの湯
業種	洗濯・理容・美容・浴場業
所在地	兵庫県神戸市

事業内容



課題

事業活動で多くのエネルギーを消費する温泉施設において、ボイラー、熱交換機で昇温していたお湯の多くがかけ流しで、そのまま捨てられ、活用できていない。

SHIFT事業情報の入手

支援事業者から提案があった。

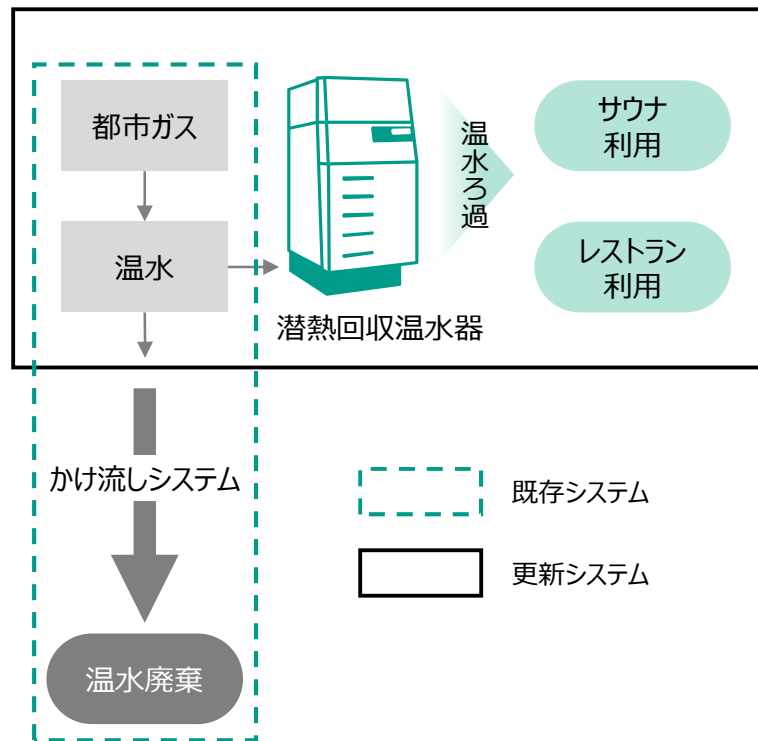
解決策

排熱回収システム（ろ過循環システムを含む）を構築し、かけ流ししているお湯を熱交換・ろ過・水位調整し循環させ、再活用する。

1. 既存設備を含めた循環昇温システムの構築

かけ流ししているお湯を熱交換・ろ過・水位調整して循環させる循環昇温システムを構築し、かけ流ししているお湯を削減させ、さらに再活用する。また、湯の一部を再活用することで温泉水に余剰が出るため、井水（16℃）を昇温して（42℃）かけ流しにしていたつば湯系統に温泉水（26℃）を活用することで、昇温エネルギーを削減する。

排熱回収システムの概要図



事例 2

CO₂削減対策

年間CO₂削減量の単位 : t-CO₂/年
エネルギーコスト削減額の単位 : 千円/年

No.	対策種類		対策名称	CO ₂ 削減量	エネルギーコスト削減額
1	設備更新補助	部分更新・機能付加	排熱回収システム（ろ過循環システムを含む）の構築	247	12,078

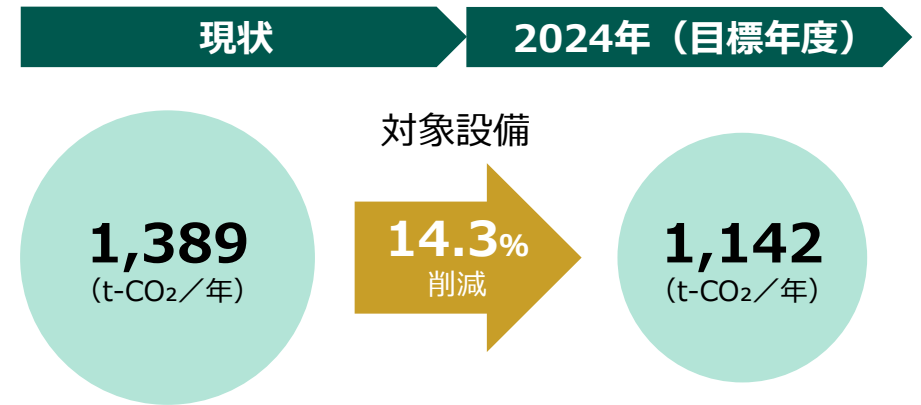
● 補助金額 約 2,193万円

● コスト効果

エネルギーコスト削減額 約 1,208万円
投資回収年数（補助あり） 約 2.0年
投資回収年数（補助なし） 約 3.8年

● コスト以外の効果

常時の循環・ろ過システムにより温度管理、湯の品質管理がしやすくなった。

CO₂削減計画

関係者の声



株式会社イーアール
シティーズ
代表取締役社長
佐々木 民幸 氏

当社は神戸を地盤にした住宅不動産会社であり、神戸市北区「有馬街道温泉 すずらん」のアセットおよび商標を取得しております。コロナ禍から再生させ 地域の温浴コミュニティの再構築を目指した施設で、CO₂排出削減は大きな取り組みのひとつになっています。今回SHIFT事業を利用して、かけ流しシステムから、排熱回収システムへ改修し、温水廃棄とCO₂排出の削減を果たす道筋が立てられたことは、非常に意義深いと感じています。

支援機関 日本カーボンマネジメント株式会社

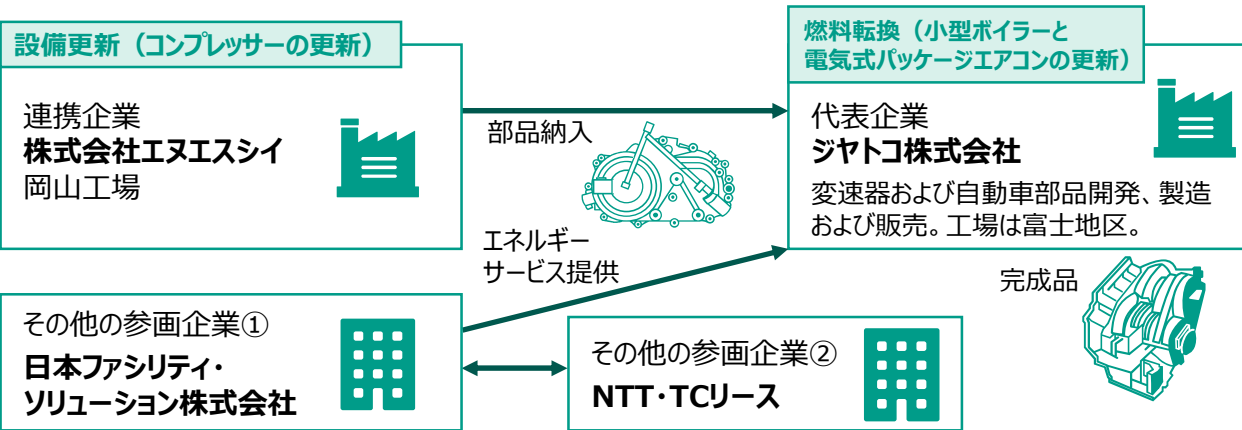
補助対象設備設置後のエネルギー使用量モニタリング等を、施設運営を担当する株式会社クラフトリゾート様と確認をさせていただき、CO₂排出削減を支援してまいります。

部品納入企業と連携し、燃料転換と設備更新で、合計約52%の大幅なCO2排出削減を実現する

当社製品のライフサイクルにおいて、Scope3カテゴリー1のCO2排出量は全体の約60%を占めている。このことから部品納入企業全体に声掛けし、「企業間連携支援モデル支援制度」を活用することで、サプライチェーン全体でのCO2削減取組みの加速を図った。
本件では、自社およびサプライチェーンを構成する2社の工場で、燃料転換及び省CO2型設備への更新を行うことで、CO2排出量1,096 t -CO2／年の削減を目指す。



事業内容



連携のための工夫と期待

部品納入企業15社に対し、設備更新等で連携が可能か確認させて頂いたが、申請期間が1ヵ月程度しかなく参画頂くことが非常に困難であった。
今回参画頂いた連携企業1社とは、これまで以上にコミュニケーションが取れ、今後のCO2削減の取組みで更に協力し合えるものと期待している。



ジヤトコ株式会社



株式会社エヌエスシイ

代表企業		業 種	輸送用機械器具製造業
事業者	ジヤトコ株式会社	所在地	静岡県富士市
連携企業		業 種	輸送用機械器具製造業
事業者	株式会社エヌエスシイ 岡山工場	所在地	岡山県美作市

代表事業者の中長期目標

2030年目標

ジヤトコ株式会社では自社だけでなく、サプライヤー全体のCO2排出量を明確にし、2050年までにバリューチェーン全体でのCO2排出量ゼロを目標としている。
Scope3についてサプライヤーの取り組み状況を調査中であり、今後、結果を集計し削減計画を作成していく。

2050年目標

原材料調達からリサイクルまでの一連のライフサイクルにおける環境影響を評価し、当社事業活動とサプライチェーンのCO2排出量削減に取り組み、2050年までにバリューチェーン全体でのカーボンニュートラル実現（100%削減）を目指す。

年間CO ₂ 削減量の単位 : t-CO ₂ /年 ランニングコスト削減額の単位 : 千円/年						
No.	対策種類		対策名称		CO ₂ 削減量	ランニングコスト削減額
1	Scope1.2	燃料転換	ジャトコ株式会社	ボイラー設備更新と空調設備燃料転換・更新	1,081	48,316
2	Scope3 カテゴリー1	設備更新	株式会社エヌエスシイ	コンプレッサー更新	15	762

● 補助金額 2社計 約1億281万円

● コスト効果

ランニングコスト削減額 約 4,908万円
投資回収年数（補助あり） 約 4.5年
投資回収年数（補助なし） 約 6.6年

● コスト以外の効果

今回の取組みは社内の注目も集まり、カーボンニュートラルに対する社員の意識が向上した。

関係者の声



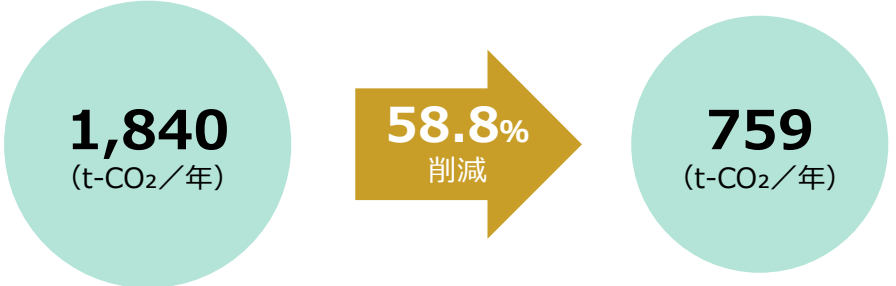
ジャトコ株式会社
工務部工務課
プロフェッショナルスタッフ
渡邊 仁 氏

当社のサプライチェーン全体でCO₂を削減していく取組みに賛同頂き、ご協力頂いたことに感謝しております。
これを機にCO₂削減アイテムを共有する等、CO₂削減活動の推進強化を進め、サプライチェーン全体で環境にやさしい製品の製造に邁進していくことを目指して行きたいと思っております。

CO₂削減計画



● 代表企業



● 連携企業1



連携企業1
連携企業の株式会社エヌエスシイは高効率のZスクリューオイル式インバータコンプレッサーに更新し、CO₂排出量を15 t-CO₂/年を削減する。



【令和7年度予算（案） 3,820百万円（4,719百万円）】
【令和6年度補正予算額 4,800百万円】

業務用施設のZEB化・省CO2化の普及加速に資する高効率設備導入等の取組を支援します。

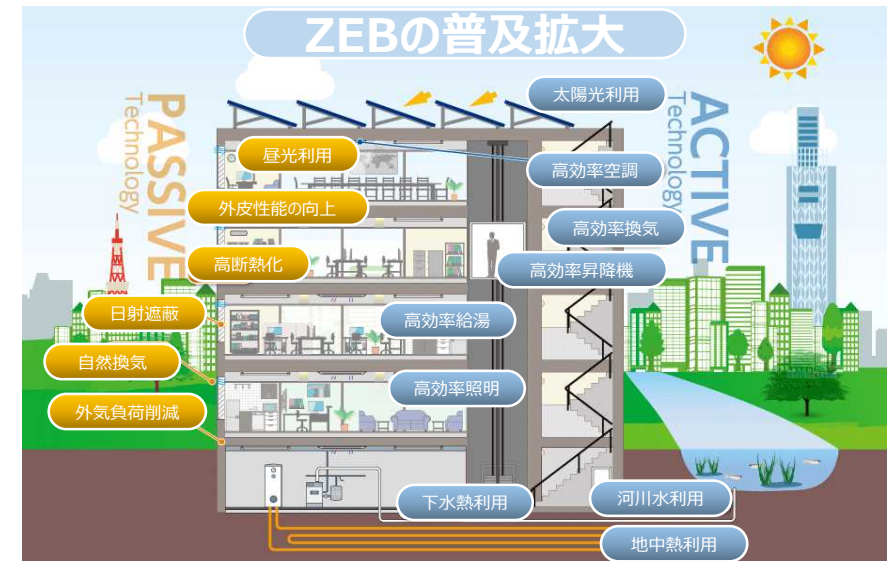
1. 事業目的

- ・2050年カーボンニュートラル実現、そのための2030年度46%減（2013年度比）の政府目標の早期達成に寄与するため、建築物等におけるZEB化・省CO2改修の普及拡大により脱炭素化を進める。
- ・外部環境変化への適応強化を進め、平時における利用者の「ウェルビーイング／高い生活の質」の実感につなげるとともに、フェーズフリー等の技術を取り入れ、建築物のレジリエンス向上の同時実現を目指す。

2. 事業内容

- （1）ZEB普及促進に向けた省エネルギー建築物支援事業（経済産業省連携事業）**
 - ①新築建築物のZEB普及促進支援事業
 - ②既存建築物のZEB化普及促進支援事業
- （2）LCCO2削減型の先導的な新築ZEB支援事業（一部経済産業省、国土交通省連携事業）**
 - ①LCCO2削減型の先導的な新築ZEB支援事業
 - ②ZEB化推進に係る調査・普及啓発等検討事業
- （3）国立公園利用施設の脱炭素化推進事業**
- （4）水インフラにおける脱炭素化推進事業（農林水産省、経済産業省、国土交通省連携事業）**
- （5）CE×CNの同時達成に向けた木材再利用の方策等検証事業（農林水産省連携事業）**

4. 事業イメージ



3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業（メニュー別スライドを参照）・委託事業
- 補助対象 地方公共団体、民間事業者、団体等
- 実施期間 メニュー別スライドを参照



【令和7年度予算（案）1,200百万円】
【令和6年度補正予算額 11,175百万円（※4年間で総額34,373百万円の国庫債務負担）】

既存業務用施設の脱炭素化を早期に実現するため、外皮の高断熱化及び高効率空調機器等の導入を支援します。

1. 事業目的

- 建築物分野において、2050年の目指すべき姿（ストック平均でZEB基準の水準の省エネルギー性能※の確保）を達成するためには、CO2削減ポテンシャルが大きい既存建築物への対策が不可欠。
- 外皮の高断熱化と高効率空調機器等の導入加速を支援することにより、価格低減による産業競争力強化・経済成長と、事務所や教育施設などを含む建築物からの温室効果ガスの排出削減を共に実現し、更に健康性、快適性など、ウェルビーイング／くらしの質の向上を図る。

2. 事業内容

（1）業務用建築物の脱炭素改修加速化支援事業（継続案件のみ）

既存建築物の外皮の高断熱化及び高効率空調機器等の導入を促進するため、設備補助を行う。

- 主な要件：改修後の外皮性能BPIが1.0以下となっていること及び一次エネルギー消費量が省エネルギー基準から用途に応じて30%又は40%程度以上削減されること（ホテル・病院・百貨店・飲食店等：30%、事務所・学校等：40%）、BEMSによるエネルギー管理を行うこと 等
- 主な対象設備：断熱窓、断熱材、高効率空調機器、高効率照明器具 等
- 補助額：改修内容に応じて定額（補助率1/2～1/3相当） 等

（2）業務用建築物の脱炭素改修先進モデル導入事業

既存の業務用建築物の先進的な脱炭素改修を促進するため、脱炭素改修の実施に併せて、建築物のライフサイクル全体でのCO2排出量の低減に資する技術・建材等を取り入れたモデル実証を実施する取組に対して支援を行い、技術面・調達面等も考慮した社会実装モデルの創出に貢献する。

- 主な対象設備：断熱窓、断熱材、高効率空調機器、高効率照明器具、高効率給湯機器 等
- 補助の考え方：脱炭素改修：改修内容に応じて補助率1/2～1/3、モデル実証：補助率2/3

3. 事業スキーム

- 事業形態： 間接補助事業
- 補助対象： 地方公共団体、民間企業者・団体
- 実施期間： 令和5年度～

4. 補助事業のイメージ

外皮の高断熱化・高効率空調機器等の導入

（例）

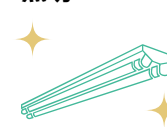
断熱窓



空調



照明



CO2削減効果の高い技術・建材の導入のモデル実証も実施

（例）EPD取得済建材等、WEBPRO未評価技術15項目等

ボード類



鉄鋼製品



アルミ製品（窓）



建築物の
脱炭素化の
更なる推進



※ ZEB基準の水準省エネ性能：一次エネルギー消費量が省エネルギー基準から用途に応じて30%又は40%程度削減されている状態。



【令和6年度補正予算額 40,000百万円】

2050年カーボンニュートラルの達成を目指し、トラック・タクシー・バスや建設機械の電動化を支援します。

1. 事業目的

- 運輸部門は我が国全体のCO2排出量の約2割を占め、そのうちトラック等商用車からの排出が約4割であり、2050年カーボンニュートラル及び2030年度温室効果ガス削減目標（2013年度比46%減）の達成に向け、商用車の電動化（BEV、PHEV、FCV等）は必要不可欠である。
- また、産業部門全体のCO2排出量は、日本全体の約35.1%、そのうち建機は約1.7%を占め、建機の電動化も必要不可欠である。
- このため、本事業では商用車（トラック・タクシー・バス）や建機の電動化に対し補助を行い、普及初期の導入加速を支援することにより、価格低減による産業競争力強化・経済成長と温室効果ガスの排出削減を共に実現する。

2. 事業内容

商用車（トラック・タクシー・バス）及び建機の電動化（BEV、PHEV、FCV等※）のために、車両、建機及び充電設備の導入に対して補助を行う。

具体的には、省エネ法に基づく「非化石エネルギー転換目標」を踏まえた中長期計画の作成義務化に伴い、BEVやFCVの野心的な導入目標を作成した事業者や、非化石エネルギー転換に伴う影響を受ける事業者等に対して、車両及び充電設備の導入費の一部を補助する。

※BEV：電気自動車、PHEV：プラグインハイブリッド車、FCV：燃料電池自動車

また、GX建機※の普及状況を踏まえ、今後、公共工事でGX建機の使用を段階的に推進していくことに伴い、GX建機を導入する事業者等に対して、機械及び充電設備の導入費の一部を補助する。

※GX建機：国土交通省の認定を受けた電動建機。

3. 事業スキーム

- 事業形態 間接補助事業（補助率：差額の2/3、本体価格の1/4等）
- 補助対象 民間事業者・団体、地方公共団体等
- 実施期間 令和6年度

4. 事業イメージ

【トラック】補助率：標準的燃費水準車両との差額の2/3 等

補助対象車両
の例



EVトラック/バン



FCVトラック

【タクシー】補助率：車両本体価格の1/4 等

補助対象車両
の例



EVタクシー



PHEVタクシー



FCVタクシー

【バス】補助率：標準的燃費水準車両との差額の2/3 等

補助対象車両
の例



EVバス



FCVバス

【建設機械（新規）】補助率：標準的燃費水準機械との差額の2/3 等

補助対象機械
の例



GX建機



【充電設備】補助率：本体価格の1/2 等

補助対象設備
の例



充電設備

※本事業において、上述の車両及び建機と一体的に導入するものに限る

4. 脱炭素に資する事業に対する投融資

株式会社脱炭素化支援機構（JICN）による民間投資の促進

株式会社脱炭素化支援機構は、**国の財政投融资からの出資**と**民間からの出資**からなる資本金（令和6年4月現在289億円）を活用して、脱炭素に資する多種多様な事業に対する投融资（リスクマネーの供給）を行う**官民ファンド**。

組織の概要

【設立年月日】2022年10月28日

【代表者】代表取締役社長 田吉 禎彦

【出資金】289億円（民間株主・国の出資額の合計）

○**民間株主**（85社、108.5億円）：

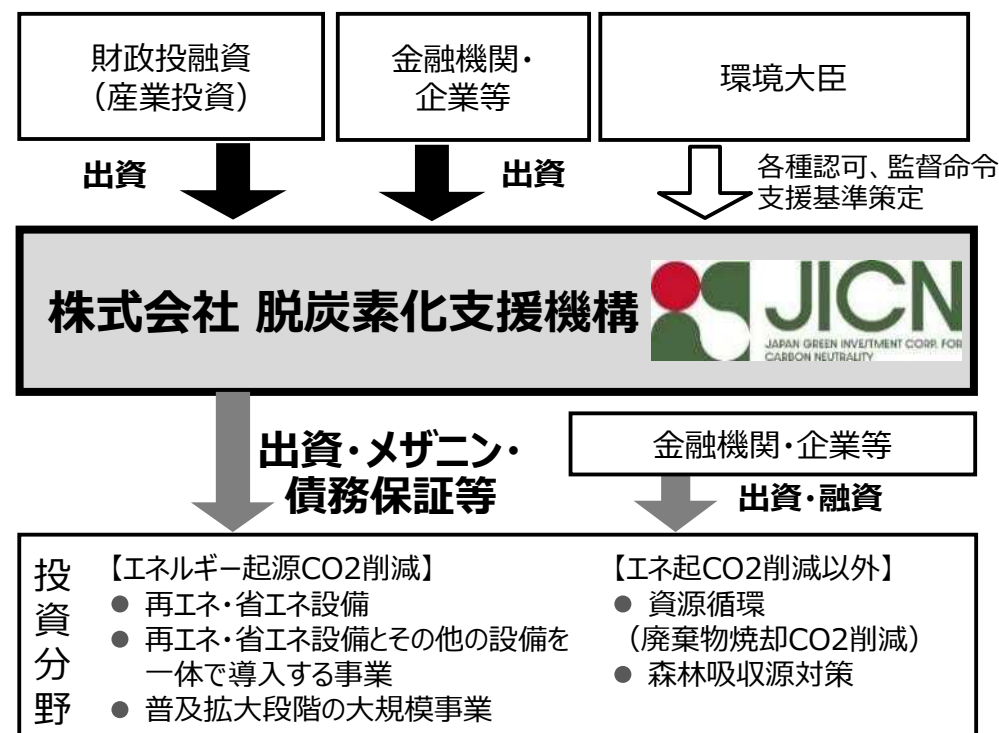
- ・金融機関：日本政策投資銀行、3メガ銀、地方銀行など58機関
- ・事業会社：エネルギー、鉄鋼、化学など27社

○**国**（財政投融资等、180.5億円）

- ・R5：最大600億円（産業投資と政府保証の合計）
- ・R6：最大600億円（産業投資と政府保証の合計）
- ・R7（案）：最大600億円（産業投資と政府保証の合計）

支援対象・資金供給手法

- 再エネ・蓄エネ・省エネ、資源の有効利用等**、脱炭素社会の実現に資する幅広い事業領域を対象。
- 出資、メザニンファイナンス（劣後ローン等）、債務保証等**を実施。



（想定事業イメージ例）

- ・地域共生・裨益型の再生可能エネルギー開発
- ・火力発電のバイオマス・アンモニア等の混焼
- ・プラスチックリサイクル等の資源循環
- ・森林保全と木材・エネルギー利用 等

脱炭素に必要な**資金の流れを太く・早く**し、地方創生や人材育成など価値創造に貢献

脱炭素化支援機構（JICN） 支援決定の事例

■ 株式会社脱炭素化支援機構から、37案件の支援決定を実施（令和7年4月10日時点）

支援決定の事例

株式会社 コベック

<概要>

地元の食品廃棄物を活用したメタン発酵処理及びそのバイオガスを用いた発電事業（1,000kW）。

支援形態：地域プロジェクト(SPC)支援

出資形態：劣後ローン



メタン発酵による廃棄物処理施設/神戸市

わいた第2地熱発電株式会社 （熊本県小国町における地熱発電事業）

<概要>

熊本県小国町で、新たに地熱発電事業を行うSPCを設立し、発電規模4,995kWの地熱発電所を建設する事業。

※既に隣地にて地熱発電所1号（1,995kW）が安定的に稼働中、本件は第2号機

支援形態：プロジェクト

出資形態：劣後ローン



隣地にて稼働中の地熱発電所1号機

WOTA株式会社

<概要>

従来型の大規模上下水道施設に代わる小規模分散型水循環システムの開発、製造、販売。

支援形態：コーポレート（スタートアップ支援）

出資形態：優先株

※令和6年度能登半島地震においても、避難所等に展開



持ち運べて15分で設営できる屋外シャワーキット

(参考) 脱炭素化事業支援情報サイト (エネ特ポータル)

[エネ特トップ](#)[初めての方](#)[事業一覧](#)[申請フロー](#)[活用事例](#)[パンフレット](#)[よくある質問](#)

[ホーム](#) > [政策分野・行政活動](#) > [政策分野一覧](#) > [地球環境・国際環境協力](#) > [エネ特ポータル](#) > 令和7年度予算(案)及び令和6年度補正予算 脱炭素化事業一覧

令和7年度予算(案)及び令和6年度補正予算 脱炭素化事業一覧

環境省の地球温暖化対策に関する補助・委託事業を紹介しています。

公募や入札情報は「[▶ 補助・委託事業の申請フロー](#)」ページ記載のリンクよりご確認ください。

事業選びにお悩みの方へ
おすすめ事業診断スタート
こちらをクリック

キーワード検索

絞り込み検索

事業一覧 (12件)

このページの使い方 ⓘ すべての詳細を開く +

キーワード検索

事業対象者 ▼ キーワード ▼ 実施方法 ▼ 補助/委託 ▼

すべてクリア

地方公共団体向け (12) ✕ 省エネ (12) ✕

検索条件はこちらで確認

<https://www.env.go.jp/earth/earth/ondanka/enetoku/>

令和6年度補正予算

地域脱炭素推進交付金(地域脱炭素移行・再エネ推進交付金、特定地域脱炭素移行加速化交付金) (令和6年度補正予算)

令和6年度補正予算 36,500百万円

意欲的な脱炭素の取組を行う地方公共団体等に対して、地域脱炭素推進交付金により支援します。

事業情報

- 事業形態 交付金
- 交付対象 地方公共団体等
- 実施期間 令和6年度

詳細表示で事業内容を確認

(告知) 地域脱炭素フォーラム2025 in 福岡

地域脱炭素フォーラム2025 in 福岡

～地域脱炭素2.0に向けた官民連携の更なる強化～

2025 SUN 6.15
14:00-16:30

TKPエルガーラホール 8階大ホール
福岡市中央区天神1-10-1

Program

14:00 開会挨拶
五十嵐 清 環境大臣政務官

14:05 基 調
倉富 純男 氏 九州経済連合会 会長
九州経済連合会 会長 倉富純男氏は、2024年12月の福岡県知事選挙で当選し、2025年1月1日より福岡県知事に就任される。2025年1月1日より福岡県知事に就任される。

14:10 演 講
『ソフトバンクグループの脱炭素計画～地域との共創に向けて～』
池田 昌人 氏 株式会社ソフトバンク 代表取締役社長

14:25 パネルディスカッション
『地域特性を踏まえたゼロカーボンシティへの挑戦』

15:25 パネルディスカッション
『地域資源を生かした官民連携による脱炭素と地域課題の同時解決』

16:25 閉会

参加費 無料

定員: 会場参加300名
会場・WEB共に事前申込制

申込締切 2025 6.11 WEB

お申し込みは

近所集地域づくり 実施サイト

地域脱炭素フォーラム2025 in 福岡

～地域脱炭素2.0に向けた官民連携の更なる強化～

PROFILE 登壇者プロフィール 一覧

池田 昌人 氏
ソフトバンク株式会社 代表取締役社長
2024年12月の福岡県知事選挙で当選し、2025年1月1日より福岡県知事に就任される。2025年1月1日より福岡県知事に就任される。

中村 英一 氏
福岡県知事補佐
2024年12月の福岡県知事選挙で当選し、2025年1月1日より福岡県知事に就任される。2025年1月1日より福岡県知事に就任される。

片山 憲一 氏
福岡県立大学学長
2024年12月の福岡県知事選挙で当選し、2025年1月1日より福岡県知事に就任される。2025年1月1日より福岡県知事に就任される。

鏡谷山 洋司 氏
福岡県立大学学長
2024年12月の福岡県知事選挙で当選し、2025年1月1日より福岡県知事に就任される。2025年1月1日より福岡県知事に就任される。

永山 由高 氏
福岡県立大学学長
2024年12月の福岡県知事選挙で当選し、2025年1月1日より福岡県知事に就任される。2025年1月1日より福岡県知事に就任される。

佐々木 理恵 氏
福岡県立大学学長
2024年12月の福岡県知事選挙で当選し、2025年1月1日より福岡県知事に就任される。2025年1月1日より福岡県知事に就任される。

大野 隆 氏
福岡県立大学学長
2024年12月の福岡県知事選挙で当選し、2025年1月1日より福岡県知事に就任される。2025年1月1日より福岡県知事に就任される。

佐々木 周 氏
福岡県立大学学長
2024年12月の福岡県知事選挙で当選し、2025年1月1日より福岡県知事に就任される。2025年1月1日より福岡県知事に就任される。

武内 祥平 氏
福岡県立大学学長
2024年12月の福岡県知事選挙で当選し、2025年1月1日より福岡県知事に就任される。2025年1月1日より福岡県知事に就任される。

中嶋 崇史 氏
福岡県立大学学長
2024年12月の福岡県知事選挙で当選し、2025年1月1日より福岡県知事に就任される。2025年1月1日より福岡県知事に就任される。



お問い合わせ先：

九州地方環境事務所 地域脱炭素創生室

096-322-2415

CN-KYUSYU@env.go.jp